

新海洋産業振興・創出 P T の検討状況等

(1) 構成員

主査：	湯原 哲夫	一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所理事
副主査：	高島 正之	横浜港埠頭株式会社代表取締役社長
参与：	浦 環	九州工業大学社会ロボット具現化センター長
	河野 博文	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事長
	河野 真理子	早稲田大学法学学術院教授
	古庄 幸一	元海上幕僚長

外部有識者（第 4 回 P T から参画）：

東 垣	国立研究開発法人海洋研究開発機構 海洋科学技術イノベーション推進本部 副本部長
荒川 忠一	東京大学大学院 工学系研究科 機械工学専攻 教授
石井 正一	石油資源開発株式会社 代表取締役副社長執行役員
井上 四郎	国立研究開発法人 海上技術安全研究所 特別顧問
市川 祐一郎	日本海洋掘削株式会社 代表取締役社長
門脇 直哉	一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会 常務理事
珠久 正憲	J-DeEP 技術研究組合 理事長
中垣 啓一	千代田化工建設株式会社 代表取締役副社長執行役員

(2) 本 P T における検討事項

平成 26 年度の参与会議意見書においては、「基本計画の方針である、官民一体となって海外の海洋開発プロジェクトに日本企業が参画するための政策支援や環境整備は一層強化する必要があり、また次世代海洋資源開発に関わる基幹技術の研究開発や国際競争力をつけるための民間企業への施策、及び海洋再生可能エネルギー利用に係わる発電事業の産業化に対する施策は不十分なまま」であることを踏まえ、同意見書において提言する①周辺海域の探鉱活動の推進、②海洋掘削事業の国際競争力の強化、③海洋プラント(石油・天然ガス)の国際競争力の強化、④メタンハイドレート開発、⑤海底鉱物資源開発、⑥海洋再生可能エネルギー、⑦海事産業振興、において提言するような具体的な施策の強化が必要とされたところ。

このため、今年度の同 P T では、以下の項目を検討事項として、計画的に検討を進める。

1. 参与会議意見書等のフォローアップ

- 2014 年度参与会議意見書「1. 新海洋産業振興・創出について」の項目（上述の①から⑦）の提言への対応状況
- 関係府省の平成 28 年度の概算要求の状況及び主要な技術開発の現状と見通し

2. 新たな海洋産業創出と競争力強化、及び海外市場への参入促進に関する方策

- 新海洋産業（海洋再生可能エネルギー、海洋エネルギー・鉱物資源開発、海洋構造物・プラントに関する産業等）の創出と競争力強化に対する取り組み、及び世界市場への参入や海外の海洋開発プロジェクトへの日本企業が参画するための政策支援や環境整備への取

り組みについて、現状評価と技術動向を踏まえ、重点的に推進すべき項目について提言する。

- 海洋産業に関する経営戦略や政府の政策支援などについて、経済団体や企業からヒアリングを行い、また産業の育成・競争力強化や海外市場への参入の促進・支援に対する検討を行い、方策を提言する。

3. その他（検討中）

- 排他的経済水域における海洋産業活動に関し、その環境整備や法的整備について、また、海洋科学技術推進について、他のPTとの意見交換を図ることも考えたい。

(3) 本PTの検討スケジュール

平成27年

6月30日（火） 第1回PT

- ・ 新年度のPTにおける検討内容

7月6日（月） 第2回PT

- ・ 新年度のPTにおける検討内容
- ・ PTの運営

7月29日（水） 第3回PT

- ・ 検討の進め方及び今後のスケジュール
- ・ 外部有識者の推薦
- ・ 参与会議意見書への関係府省の対応状況
- ・ 海洋資源開発関連産業アクションプランについて

8月28日（金） 第4回PT

- ・ 参与会議意見書への関係府省の対応状況及び平成28年度概算要求

9月2日（水） 意見交換会（第4回PTの積み残し）

- ・ 参与会議意見書への関係府省の対応状況

9月16日（水） 第5回PT

- ・ 重点技術分野の明確化及び関係機関からのヒアリング

10月14日（水） 第6回PT

- ・ 関係機関からのヒアリング
- ・ 経済団体・企業との意見交換

11月18日(水) 第7回・第8回PT
12月16日(水) ・新海洋産業の競争力強化・参入促進に関する方策の提言検討

平成28年

1月13日(水) ・その他(検討中)
2月10日(水) ・PT報告書とりまとめ